

2 火災の概要

(1) 概 要

平成 27 年中における火災の概況は、出火件数 674 件、これらの火災による被害は、損害額 34 億 5,115 万 8 千円、死者 29 人、負傷者 104 人、焼損棟数 524 棟、建物焼損床面積 27,930 m²、同表面積 3,645 m²、林野焼損面積 81a、り災世帯数 309 世帯、り災人員 737 人となっている。(表 2-1)

○ 表 2-1 平成 27 年中の火災の概況

区 分		平成 27 年	平成 26 年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C)=A-B	(C/B*100)	
出火件数	建 物 火 災	358 件	407 件	△ 49 件	△ 12.0%	
	林 野 火 災	17 件	33 件	△ 16 件	△ 48.5%	
	車 両 火 災	69 件	77 件	△ 8 件	△ 10.4%	
	船 舶 火 災	0 件	1 件	△ 1 件	△ 100.0%	
	その他の火災	230 件	351 件	△ 121 件	△ 34.5%	
	計	674 件	869 件	△ 195 件	△ 22.4%	
焼損棟数	全 焼	125 棟	152 棟	△ 27 棟	△ 17.8%	
	半 焼	33 棟	44 棟	△ 11 棟	△ 25.0%	
	部 分 焼	160 棟	179 棟	△ 19 棟	△ 10.6%	
	ぼ や	206 棟	220 棟	△ 14 棟	△ 6.4%	
	計	524 棟	595 棟	△ 71 棟	△ 11.9%	
焼損面積	建 物	床面積	27,930 m ²	29,430 m ²	△ 1,500 m ²	△ 5.1%
		表面積	3,645 m ²	2,970 m ²	675 m ²	22.7%
	林 野	81a	375a	△ 294a	△ 78.4%	
死 者		29 人	22 人	7.0 人	31.8%	
負 傷 者		104 人	103 人	1.0 人	1.0%	
り災世帯	全 損	69 世帯	68 世帯	1 世帯	1.5%	
	小 半 損	240 世帯	271 世帯	△ 31 世帯	△ 11.4%	
	計	309 世帯	339 世帯	△ 30 世帯	△ 8.8%	
り 災 人 員		737 人	873 人	△ 136 人	△ 15.6%	
火災損害額	建 物 火 災	建 物	1,652,588千円	1,550,537千円	102,051千円	6.6%
		収容物	1,719,985千円	850,927千円	869,058千円	102.1%
		計	3,372,573千円	2,401,464千円	971,109千円	40.4%
	林 野 火 災	92千円	636千円	△ 544千円	△ 85.5%	
	車 両 火 災	41,996千円	72,389千円	△ 30,393千円	△ 42.0%	
	船 舶 火 災	0千円	83千円	△ 83千円	△ 100.0%	
	そ の 他 火 災	36,238千円	34,807千円	1,431千円	4.1%	
	爆 発	259千円	2,334千円	△ 2,075千円	△ 88.9%	
	合 計	3,451,158千円	2,511,713千円	939,445千円	37.4%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.24 件	4.24 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数で 195 件 (22.4%) の減少となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災 49 件 (△12.0%)、林野火災 16 件 (△48.5%)、車両火災 8 件 (△10.4%)、船舶火災 0 件 (△100.0%)、その他火災 121 件 (△34.5.9%) と減少した。

損害額を前年と比べると、総額で 6 億 4,194 万千円 (34.3%) 増加している。火災種別ごとに見ると、建物火災 6 億 1,596 万 6 千円 (34.5%)、車両火災 1,546 万 8 千円 (27.2%)、その他火災 1,428 万円 (69.6%) 及び爆発 215 万 8 千円 (1226.1%) が増加しており、林野火災 601 万円 (△90.4%) のみ減少している。

次に、平成 27 年中の火災を 1 日あたりで見ると、出火件数 1.8 件、損害額 945 万 5 千円、建物焼損棟数 1.4 棟、建物焼損床面積 76.5 m²、建物焼損表面積 10.0 m²、林野火災面積 0.2a となっている。(表 2-2)

○ 表 2-2 1 日あたりの火災による損害

区 分	単位	平成 27 年 (A)	平成 26 年 (B)	増減数 (A - B)
出 火 件 数	件	1.8	2.4	△ 0.6
損 害 額	千円	9455.2	6881.0	2574.2
建物焼損棟数	棟	1.4	1.6	△ 0.2
建物焼損床面積	m ²	76.5	80.6	△ 4.1
建物焼損表面積	m ²	10.0	8.1	1.9
林野焼損面積	a	0.2	1.0	△ 0.8

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比 53.1% で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災 (堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災 (原野・牧野・天然林・人工林の火災)、の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災、車両火災が増加し、林野火災、船舶火災、その他火災が減少した。(表 2-3)

○ 表 2-3 火災種別出火件数の構成比

	平成 27 年		平成 26 年	
	出火件数 (件)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)
建 物 火 災	358	53.1	407	46.8
林 野 火 災	17	2.5	33	3.8
車 両 火 災	69	10.2	77	8.9
船 舶 火 災	0	0	1	0.1
その他の火災	230	34.1	351	40.4
計	674	100	869	100

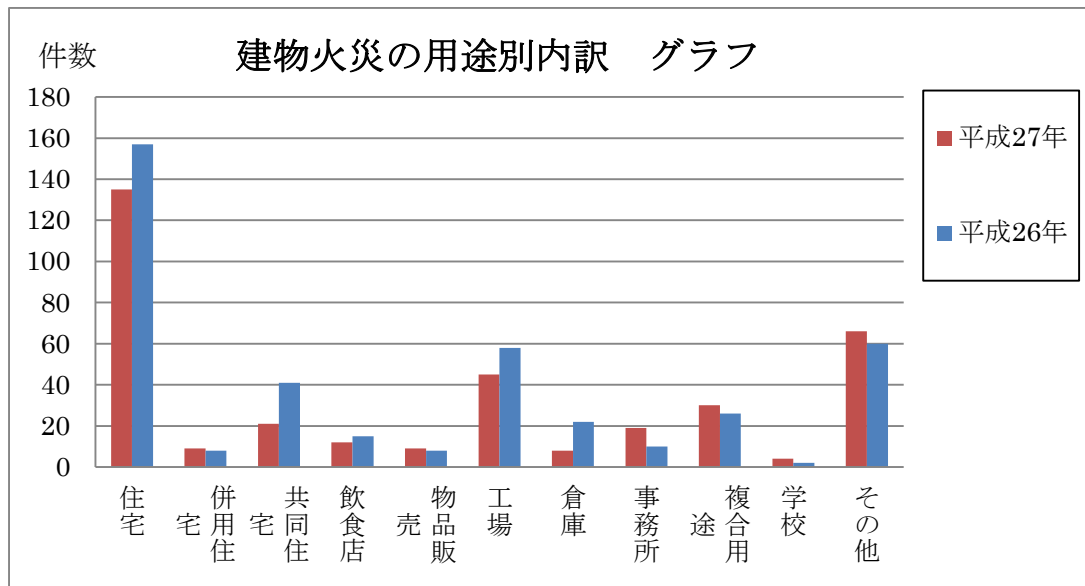
イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が135件(37.7%)、併用住宅が9件(2.5%)、共同住宅が21件(5.9%)発生しており、これらを合わせると46.1%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)の順となっている。

(表2-4)

○ 表2-4 建物火災の用途別内訳 【単位：件・%】

区 分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
平成27年	件数	135	9	21	12	9	45	8	19	30	4	66	358
	構成比	37.7	2.5	5.9	3.4	2.5	12.6	2.2	5.3	8.4	1.1	18.4	100
平成26年	件数	157	8	41	15	8	58	22	10	26	2	60	407
	構成比	38.6	2.0	10.1	3.7	2.0	14.3	5.4	2.5	6.4	0.5	14.7	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、4月～6月が286件(32.9%)と最も多く発生しており、次いで1月～3月251件(28.9%)、10月～12月175件(20.1%)、7月～9月186件(18.1%)の順となっている。

前年に比べると、1月～3月、7月～9月の比率は減少しているが、4月～6月、10月～12月の比率は増加している。(表2-5)

○ 表2-5 季節別出火状況

区 分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
平成27年	出火件数(件)	179	171	157	167	674
	構成比(%)	26.6	25.4	23.3	24.80	100
平成26年	出火件数(件)	251	286	157	175	869
	構成比(%)	28.9	32.9	18.1	20.1	100

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たき火による火災が62件(9.2%)で1位となっている。続いて、こんろ51件(7.6%)、たばこ45件(6.7%)、火入れ36件(5.3%)、放火の疑い32件(4.7%)、の順となっている。

昨年と比べると、電灯電話配線3件(11.5%)、放火8件(40.0%)が増加している。
(表2-6)

○ 表2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率【単位：件・%】

	平成27年(A)			平成26年(B)			増減	増減率
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比	(C)	(C/B)
							A-B	*100
たき火	1	62	9.2	1	106	12.2	△44	△41.5
こんろ	2	51	7.6	3	58	6.7	△7	△12.1
たばこ	3	45	6.7	2	80	9.2	△35	△43.8
火入れ	4	36	5.3	5	44	5.1	△8	△18.2
放火の疑い	5	32	4.7	4	47	5.4	△15	△31.9
電灯電話配線	6	29	4.3	6	26	3	3	11.5
放火	7	28	4.2	9	20	2.3	8	40.0
ストーブ	8	25	3.7	7	25	2.9	0	0.0
配線器具	9	18	2.7	12	14	1.6	4	28.6
焼却炉	10	13	1.9	10	16	1.8	△3	△18.8
マッチ・ライター	10	13	1.9	12	14	1.6	△1	△7.1
その他		195	28.9		280	32.2	△85	△30.4
不明(調査中を含む)		127	18.8		139	16	△12	△8.6
計		674			869		△195	△22.4

(4) 損害額

平成27年中の火災による損害額は、34億5,115万8千円で、前年に比べ9億3,944万5千円増加しており、1件あたりの損害額も352万1千円と前年に比べ223万円増加した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の97.7%を占めている。次いで、車両火災(1.2%)、その他火災(1.1%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災352万1千円及びその他火災5万9千円増加し、車両火災33万1千円、爆発108万1千円、林野火災1万4千円減少している。(表2-7)

表2-7 火災種別損害額【単位：千円・%】

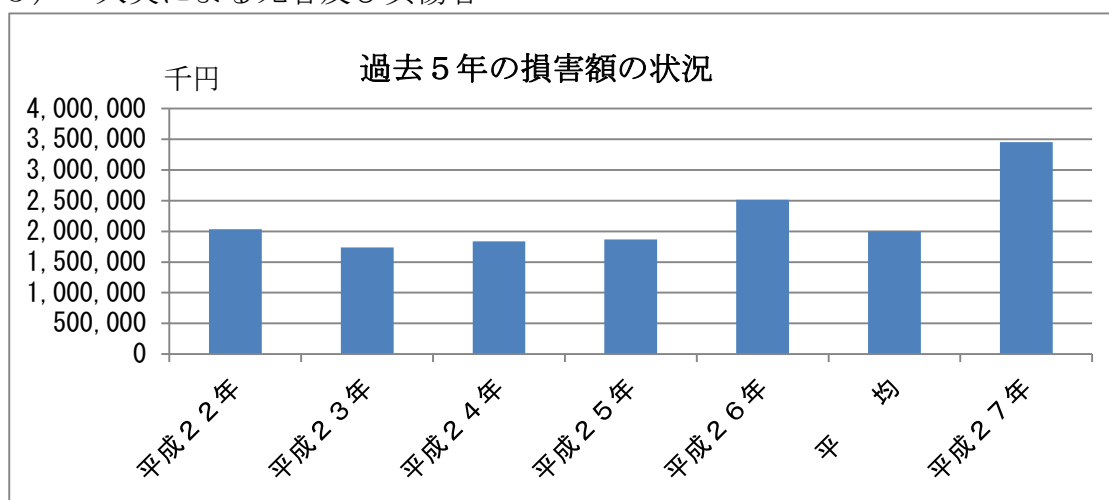
	平成27年			平成26年			増減	
	損害額	1件あたり損害額	構成比	損害額	1件あたり損害額	構成比	1件あたり損害額	率
建物火災	3,372,573	9,421	97.7	2,401,464	5,900	95.6	3,521	59.7
林野火災	92	5	0.0	636	19	0	△14	△73.7
車両火災	41,996	609	1.2	72,389	940	2.9	△331	△35.2
その他火災 (船舶火災含む)	36,238	158	1.1	34,890	99	1.4	59	59.6
爆発	259	86	0.0	2,334	1,167	0.1	△1,081	△92.6
計	3,451,158	5,120		2,511,713	2,890		2230	77.2

次に、平成27年中の火災による損害額を過去5年間の平均損害額と比べると、建物火災及び総額は平均を上回っており、林野火災、車両火災、その他火災及び爆発は平均を下回っている。(表2-8)

○ 表2-8 過去5年間の損害額の状況【単位：千円】

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災 (船舶火災含む)	爆発	総額
平成22年	1,935,694	1,476	81,456	14,443	619	2,033,688
平成23年	1,625,997	3,170	54,162	9,988	43,303	1,736,620
平成24年	1,654,489	456	45,827	132,184	3,586	1,836,542
平成25年	1,785,498	6,646	56,921	20,527	176	1,869,768
平成26年	2,401,464	636	72,389	34,890	2,334	2,511,713
平均	1,880,628	2,477	62,151	42,406	10,004	1,997,666
平成27年	3,372,573	92	41,996	36,238	259	3,451,158

(5) 火災による死者及び負傷者



ア 火災種別ごとの死者数

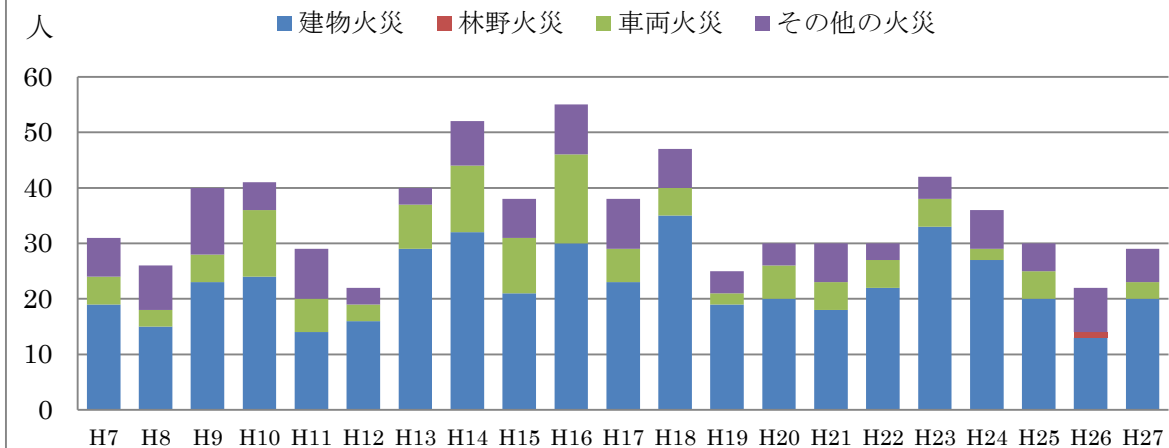
平成27年中の火災による死者数は29人で、前年と比較すると7人(31.8%)増加している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが20人で、死者総数の70.0%を占めている。次いでその他火災6人(20.7%)、車両火災3人(10.3%)の順となっている。

過去20年の平均と比べると、林野火災とその他火災が平均を上回った。(表2-9)

○ 表2-9 火災種別ごとの死者数

区分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
建物火災	19	15	23	24	14	16	29	32	21	30	23
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両火災	5	3	5	12	6	3	8	12	10	16	6
その他の火災 (船舶火災含む)	7	8	12	5	9	3	3	8	7	9	9
計	31	26	40	41	29	22	40	52	38	55	38
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均	H27
建物火災	35	19	20	18	22	33	27	20	13	22.7	20
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	0
車両火災	5	2	6	5	5	5	2	5	0	6.1	3
その他の火災 (船舶火災含む)	7	4	4	7	3	4	7	5	8	6.5	6
計	47	25	30	30	30	42	36	30	22	35.2	29

火災種別ごとの死者数



イ 火災種別ごとの負傷者

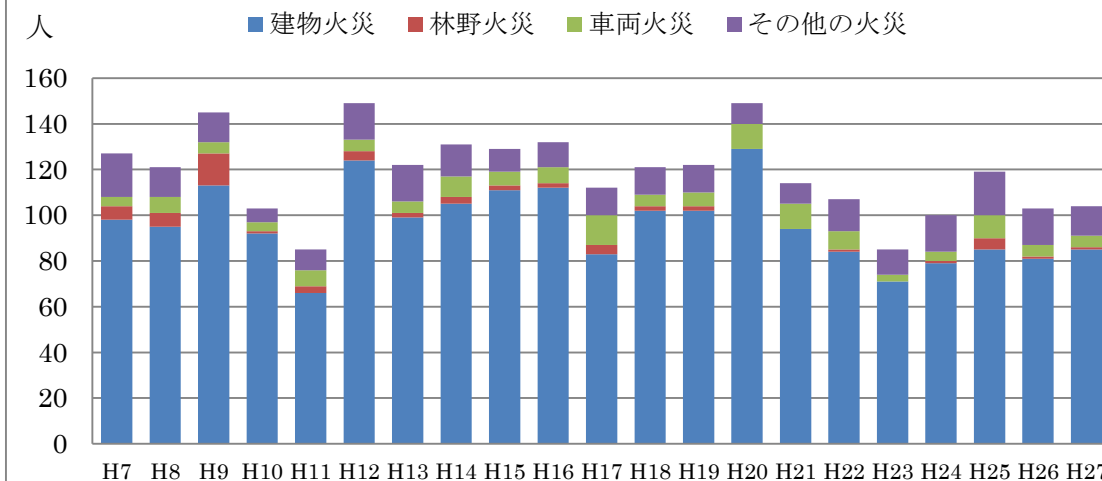
平成 27 年中の火災による負傷者は 104 人で前年に比べ 1 人 (1.0%) 増加している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが 85 人で、負傷者総数の 81.7% を占めている。次いでその他火災 13 人 (12.5%)、車両火災 5 人 (4.8%)、林野火災 1 人 (1.0%) の順となっている。

過去 20 年間の平均と比べると、その他火災が平均を上回った。(表 2-10)

○ 表 2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
建 物 火 災	98	95	113	92	66	124	99	105	111	112	83
林 野 火 災	6	6	14	1	3	4	2	3	2	2	4
車 両 火 災	4	7	5	4	7	5	5	9	6	7	13
その他の火災 (船舶火災含む)	19	13	13	6	9	16	16	14	10	11	12
計	127	121	145	103	85	149	122	131	129	132	112
区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均	H27
建 物 火 災	102	102	129	94	84	71	79	85	81	96.3	85
林 野 火 災	2	2	0	0	1	0	1	5	1	3.0	1
車 両 火 災	5	6	11	11	8	3	4	10	5	6.8	5
その他の火災 (船舶火災含む)	12	12	9	9	14	11	16	19	16	12.9	13
計	121	122	149	114	107	85	100	119	103	118.8	104

火災種別ごとの負傷者



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ 8 人 (27.6%)、放火自殺 7 人 (24.1%)、着衣着火 4 人 (13.8%) の順となっている。(表 2-11)

○ 表 2-11 火災による死者の生じた原因【単位：人・%】

区 分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	平均	27 年	構成比
逃 げ 遅 れ	7	12	17	12	7	11	8	27.6
出 火 後 再 進 入	1	0	0	1	0	0.4	0	0.0
着 衣 着 火	2	5	3	0	2	2.4	4	13.8
放 火 自 殺	7	9	8	7	6	7.4	7	24.1
その他(不明・調査中)	13	16	8	10	7	10.8	10	34.5
計	30	42	36	30	22	32	29	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65 歳以上が 15 人 (68.2%) と多く、次いで 6 歳から 64 歳が 7 人 (31.8%) の順となっている。(表 2-12)

○ 表 2-12 年齢別の死者数【単位：人・%】

区 分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	平均	27 年	構成比
0 歳～5 歳	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6 歳～64 歳	6	13	9	14	7	10.5	12	41.4
65 歳以上	24	29	27	16	15	24.0	17	58.6
不 明	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	30	42	36	30	22	34.5	29	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他(不明・調査中)を除き 6 歳から 64 歳は放火自殺が、65 歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。(表 2-13)

○ 表 2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係【単位：人】

区 分	0 歳～5 歳	6 歳～64 歳	65 歳以上	不 明	計
逃 げ 遅 れ	0	3	5	0	8
出 火 後 再 進 入	0	0	0	0	0
着 衣 着 火	0	0	4	0	4
放 火 自 殺	0	5	2	0	7
その他(不明・調査中)	0	4	6	0	10
計	0	12	17	0	29

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、火傷 7 人 (31.8%)、一酸化炭素中毒・窒息 5 人 (22.7%)、自殺 6 人 (27.3%) となっている。(表 2-14)

○ 表 2-14 死因別の状況【単位：人・%】

区 分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	平均	27 年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	7	8	9	7	5	7.8	6	20.7
火 傷	13	18	13	7	7	12.8	11	37.9
骨折・打撲等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	6	9	8	7	6	7.5	7	24.1
そ の 他	2	1	3	1	1	1.8	2	6.9
不 明	2	6	3	8	3	4.8	3	10.3
計	30	42	36	30	22	34.5	29	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性 19 人（65.5%）、女性 10 人（34.5%）となっている。（表 2-15）

○ 表 2-15 火災による男女別状況【単位：人・（ ） 構成比%】

区分	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
男性	18(60.0)	27(64.3)	23(63.9)	19(63.3)	13(59.1)	19(65.5)
女性	12(40.0)	15(35.7)	13(36.1)	11(36.7)	9(40.9)	10(34.5)
計	30	42	36	30	22	29

（6） 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移

平成 27 年の出火件数は 674 件で、過去 20 年間の平均出火件数 993 件と比較すると、319 件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災 358 件、林野火災 17 件、車両火災 69 件及びその他の火災 230 件と過去 20 年間で最も少なかった。（表 2-16）

○ 表 2-16 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
建物火災	547	566	567	532	496	539	555	560	529	539	524
林野火災	118	95	99	49	67	46	63	49	27	48	46
車両火災	142	128	138	161	144	144	167	146	151	151	133
船舶火災	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	399	409	324	244	239	295	375	357	235	314	266
計	1,207	1,200	1,129	986	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052	969

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均	H27
建物火災	488	529	494	443	417	418	398	427	407	499	358
林野火災	30	49	34	54	35	34	21	49	33	52	17
車両火災	134	112	125	119	95	90	81	84	77	126	69
船舶火災	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
その他の火災	337	332	299	329	255	299	257	403	351	316	230
計	989	1,022	952	945	802	842	757	963	869	993	674

